

シン・企業年金レポート

2024 年 9 月 27 日

団体年金事業部

<谷内教授のシン・企業年金レポート：第6回>

表記が紛らわしい年金用語に関する考察

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を2024年4月より毎月お届けしております。連載第6回目では、世間一般のイメージに比べて表記が紛らわしい年金用語について解説します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約10年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24年）などを経て、2024年4月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DCアドバイザー、1級DCプランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生100年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

表記が紛らわしい年金用語に関する考察

名古屋経済大学 経済学部 教授
谷内 陽一

目 次

- | |
|-------------|
| 1 はじめに |
| 2 「移換」と「移管」 |
| 3 「待期」と「待機」 |
| 4 おわりに |

1. はじめに

年金制度はともすると難しいと評されがちだが、その要因の一つに、使用される用語の難解さも挙げられるだろう。また、これらの専門用語の中には、一般的な辞書には載っていない表記のものや、主要な日本語文書作成ソフトですら変換候補に上がらないものもある。今回は、世間一般のイメージに比べて表記が紛らわしい年金用語について考察する。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

2. 「移換」と「移管」

わが国の企業年金制度では、加入者が他の企業に転職する際に、それまでに積み立てた自身の年金資産あるいは脱退一時金を、転職先の企業年金制度等へ持ち運ぶしくみが構築されている。このしくみは、2001年の確定拠出年金法の創設を機に「ポータビリティ」という用語で知られるようになったが、わが国では、厚生年金基金の時代から「移換」という用語が用いられている。厳密には、退職者に係る年金資産を社外に移すことを「移換」、中途採用者に係る年金資産を自社に受け入れることを「受換」と称し、これらをまとめて「移受換」とも称する¹。

¹ 企業年金連合会 Web サイト「用語集」より。 <https://www.pfa.or.jp/yogoshu/ai/ai12.html>

ところで、この「移換」という言葉、企業年金以外の分野ではまず目にする
ことがない。世間では、管轄・権限を他に移すという意味の「移管」という言
葉の方が広く知られている。主要な日本語文書作成ソフトで「いかん」と入力
しても、変換候補として表示されるのは「移管」の方である。そのせいか、マ
スメディアの報道やインターネット上の記事の中には、「移換」と「移管」の
表記を誤用あるいは混同している事例が広く散見される。

確定給付企業年金法や確定拠出年金法などの企業年金法令では、「移管」で
はなく「移換」が用いられている。理由は、移管という言葉は「権利・権限の
移転」を意味するのに対し、移換という言葉には「器（年金制度）は変われど
も年金資産の権利は加入者に帰属したまま」という意味が込められているので
はないかと筆者は推察する。もっとも、あくまで筆者の憶測の域を出ないのが
如何ともし難いところではある。

3. 「待期」と「待機」

社会保険あるいは生命保険に特有の概念として「待期」がある。待期とは、
加入資格の取得や給付の支払などを即時ではなく一定の期間・期日を経てから
行うことをいう。とりわけ社会保険では、当該期間のことを「待期期間」と称
する。例えば、雇用保険では基本手当（失業手当）の支給に際して「求職の申
込みをした日以後 7 日間」の待期期間が設けられている²。また、健康保険の傷
病手当金は、療養のため労務に服することができなくなった日から起算して 3
日を経過した日から支給することとされており³、当該 3 日間が待期期間とされ
ている。

わが国の企業年金制度では、従業員が試用期間中であることなど労働協約上
の定めがある場合において、「一定の勤続期間」あるいは「一定の年齢」に到
達する従業員のみを加入者とし、加入者に該当するまでの期間を待期期間とす
る制度設計が認められている⁴。また、年金受給資格を有するものの受給開始年
齢に到達していない受給権者のことを、俗に「受給待期者」と称する⁵。

ところで、この「待期」という言葉、企業年金や社会保険の分野ではそこそ
こ目にするものの、世間一般では、自宅待機や待機児童などに代表される「待
機」という漢字表記の方がポピュラーである。主要な日本語文書作成ソフトで

² 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 21 条。

³ 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 99 条第 1 項。

⁴ 確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号）第 25 条第 2 項、確定拠出年金法（平成 13 年法律第 88 号）第 9 条第 2 項第 1 号など。

⁵ 企業年金連合会 Web サイト「用語集」より。 <https://www.pfa.or.jp/yogoshu/shi/shi51.html>

も、変換候補として表示されるのは「待機」であり、「待期」が変換候補に上がることは滅多にない。そのため、マスメディアの報道やインターネット上の記事の中には、「待期期間」と「待機期間」あるいは「待期者」と「待機者」など、表記を誤用あるいは混同している事例が広く散見される。また、年金制度や社会保険に関するパンフレット・しおりを改定する際に、経験の浅い校閲担当者が誤った表記（待機者・待機期間など）にわざわざ修正してしまうことも少なくないと聞く。

企業年金や社会保険の法令では、「待機」ではなく「待期」が用いられている。これは、待機は「機会が到来するのを待つこと」を意味するのに対し、待期は「時期が到来するのを待つこと」を意味するからではないかと筆者は推察する。機会の到来（待機）は運・不運に左右されるため、機会が万人に等しく訪れるとは断言できない。これに対し、時期の到来（待期）すなわち時間の流れは万人に平等であり、待機に比べると客観性や均一性があると言える。加入者の権利性が重んじられる企業年金や社会保険では、「時期が到来しないこと」以外の理由で加入や給付に制限を設けることは、恣意的あるいは不当に差別的なものであり、制度趣旨にそぐわないとの主旨なのだろう。一定の期間を待てば制度への加入あるいは給付が確実に履行されるという意味では、待期はまさに「期待の裏返し」と言えるだろう。

4. おわりに

今回は、表記が紛らわしい年金用語の事例として「移換」と「待期」について取り上げた。これらの用語は、文書作成ソフトで変換候補に上がることはまずないため、筆者は単語登録機能を駆使することが多い。また、文書作成ソフトの使用中也、これらの用語には赤い波線や青い二重線が常に表示されるため、鬱陶しさを我慢しながらの作業を余儀なくされがちである。

ともあれ、企業年金の実務担当者たる者、「移換」と「移管」を混同してはイカンし、この程度の使い分けができないようでは誠に遺憾である。また「待期」と「待機」を誤用して関係各位の期待を裏切らぬよう、専門性の維持に努めたいところだ（自戒を込めて）。

<参考文献>

企業年金連合会 Web サイト「用語集」 <https://www.pfa.or.jp/yogoshu/index.html>

三菱信託銀行（2002）『最新 年金用語辞典』ダイヤモンド社